

先週のポイント

特別勘定運用部
2024年1月15日

市場予想に反して12月・米卸売物価指数が前月比でマイナスとなったことを受けて利下げ観測が高まったことなどから、米国金利は低下。米国株式は主要株価3指数が揃って上昇した。国内では、東京証券取引所の企業統治改革や、新NISAを通じた資金流入期待、日銀のマイナス金利政策の早期解除観測の後退等を背景に国内株式は堅調に推移したが、国内金利は国債入札の結果等が重しとなり概ね横ばいとなった。

	2023年3月末	12月31日	1月5日	1月12日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月5日比
日経平均株価(円)	28,041	33,464	33,377	35,577	26.9%	6.3%	6.6%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,366	2,393	2,494	24.5%	5.4%	4.2%
NYダウ(ドル)	33,274	37,689	37,466	37,592	13.0%	-0.3%	0.3%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,769	4,697	4,783	16.4%	0.3%	1.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	15,011	14,524	14,972	22.5%	-0.3%	3.1%
ユーロストックス(ポイント)	457	474	469	470	3.0%	-0.7%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,272	2,974	2,929	2,881	-11.9%	-3.1%	-1.6%
円/ドル(円)	132.86	141.04	144.63	144.88	9.0%	2.7%	0.2%
円/ユーロ(円)	144.09	155.72	158.25	158.66	10.1%	1.9%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.1041	1.0942	1.0951	1.0%	-0.8%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	71.65	73.81	72.68	-4.0%	1.4%	-1.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.61	0.61	0.61	0.26	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	3.47	3.88	4.05	3.94	0.47	0.06	-0.11
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.02	2.16	2.18	-0.11	0.16	0.03
イタリア10年国債(%)	4.10	3.70	3.85	3.73	-0.36	0.03	-0.12
スペイン10年国債(%)	3.30	2.99	3.15	3.09	-0.21	0.10	-0.06
フランス10年国債(%)	2.79	2.56	2.70	2.68	-0.11	0.12	-0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

東京証券取引所の企業統治改革や、1月から開始された新NISAを通じた資金流入期待に加え、米国のハイテク株が堅調に推移したことなどを背景に日経平均株価は大幅に上昇し、約33年11か月ぶりの高値を更新した。日経平均株価は前週末比2,200円上昇の35,577円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	9.1%
	2	精密機器	7.4%
	3	電気機器	6.6%
	4	機械	6.4%
	5	卸売業	5.4%
(下位)	1	海運業	-1.1%
	2	鉄鋼	-1.0%
	3	銀行業	0.0%
	4	パルプ・紙	0.8%
	5	空運業	1.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)中東を巡る地政学リスクへの警戒感の高まりなどは重しとなったものの、米国長期金利の低下や、米国主要企業の好決算への期待等を背景に、ハイテク株を中心に上昇。(中国)資産運用会社大手の破産申請受理や、中国景気への先行き不安等を背景に下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	4.9%
	2	コミュニケーションサービス	3.4%
	3	一般消費財・サービス	1.5%
	4	生活必需品	1.2%
	5	ヘルスケア	0.9%
(下位)	1	エネルギー	-2.4%
	2	公益事業	-1.9%
	3	素材	-1.0%
	4	金融	-0.5%
	5	資本財・サービス	0.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



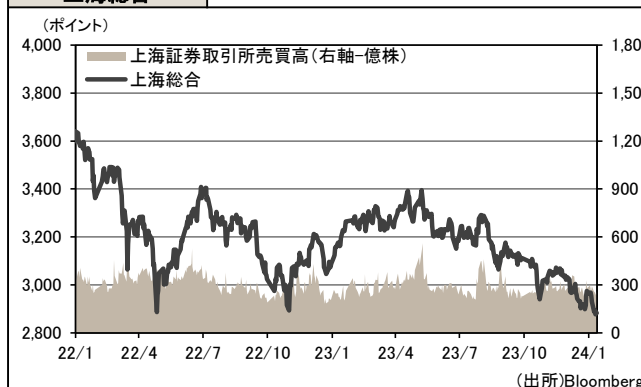
NYダウ



ユーロストックス

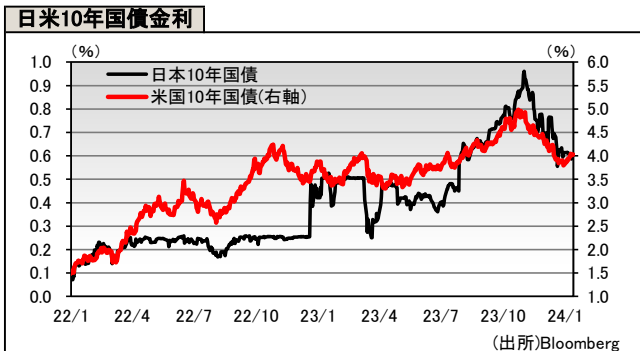


上海総合



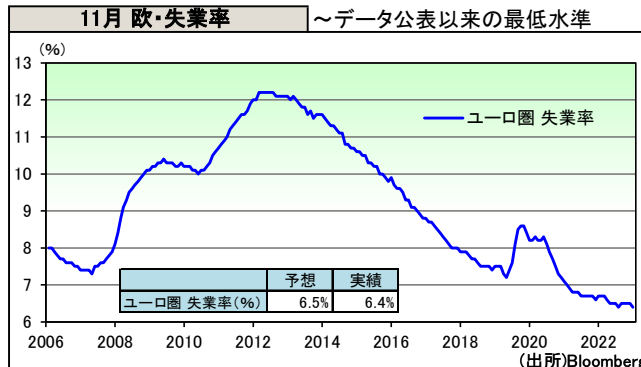
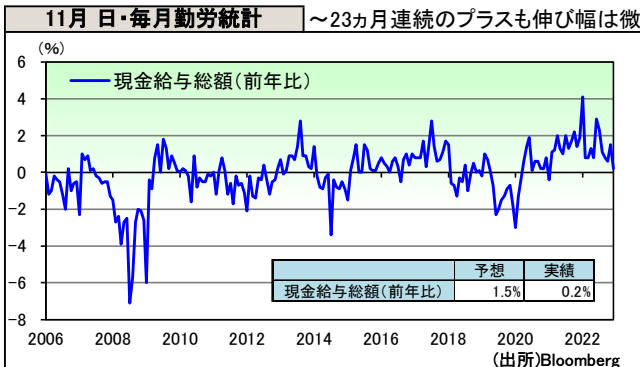
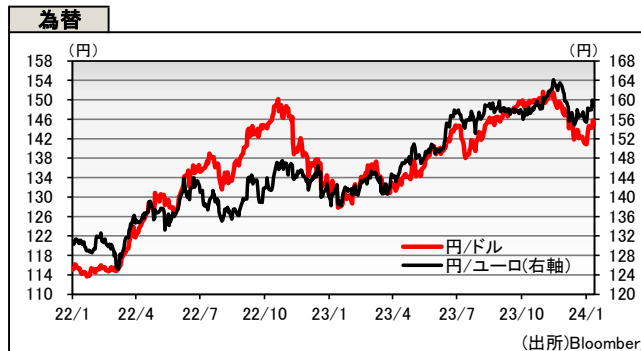
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	概ね横ばい
週初は、国債買入オペで10～25年の売り意欲の乏しさが示されたことなどから10年金利は低下した。その後、週後半に実施された30年国債入札の結果が低調であったことなどから10年金利は上昇に転じ、前週比では横ばいとなった。	
米国金利	金利低下
10年金利は週初は概ね横ばいで推移したが、週後半に発表された12月米卸売物価指数が市場予想に反して前月比でマイナスとなったことを受けて、FRBの利下げ観測が高まったことなどから金利は低下し、週間では直近1ヵ月で最大の金利低下幅となった。	
為替	円安ドル高
発表された米消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどからドル円は一時146円台前半まで円安ドル高が進行した。その後、発表された米卸売物価指数が市場予想を下回ったことなどから米国金利が低下し、円高ドル安に転じたが、週間では円安ドル高となった。	



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/11	米	12月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.3%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	210	202	○
1/12	日	11月 貿易収支(十億円)	-533.0	-724.1	×
	日	12月 景気ウォッチャー調査(現状)	49.8	50.7	○
	日	12月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.5	49.1	×
	中	12月 貿易収支(十億ドル)	74.95	75.34	○
	米	12月 卸売物価指数(前月比)	0.1%	-0.1%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。(出所)Bloomberg



12月 米国・消費者物価指数(CPI)

～デシインフレは進行しているもののペースは緩慢

➢ 11日に発表された12月の米国・総合CPIは前月比+0.3%・前年比+3.4%となり、市場予想を上回った。コアCPIは前月比では市場予想通り+0.3%となり、また前年比では前月の+4.0%から鈍化し、+3.9%となったものの、市場予想を上回る結果となった。

➢ エネルギー価格は前月比+0.4%と3ヵ月ぶりにプラスとなり、また食品価格は同+0.2%と前月から伸びは横ばいとなった。コア項目については、財価格は同▲0.0%となり、中古車価格の上昇を受けて前月の同▲0.3%から下落幅が縮小した。サービス価格については、帰属家賃は同+0.47%となり、前月の同+0.50%から小幅に鈍化したものの高止まりしたほか、家賃を除くコアサービスも医療サービス等の上昇を受けて同+0.4%と前月から伸びは横ばいとなった。

➢ 12月CPIでは、FRBが注視する家賃を除くコアサービス価格の上昇率鈍化は示されず、また労働市場についても月初に公表された雇用統計は市場予想を上回り、堅調に推移している状況にある。デシインフレは緩やかながらも着実に進行していることなどから、FRBのさらなる利上げは想定しづらいものの、デシインフレの持続性等を慎重に判断すべく、現時点では早期に利下げに転じる可能性は低いものと考えられる。

【米国・消費者物価指数の推移】

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

底堅い米国経済や、デシインフレの進行等を背景にリスク性資産は底堅い推移が期待

・先週は米国金利の低下等を背景に、株式等のリスク性資産は堅調に推移した。

・今週は米国主要企業の2023年10～12月期の決算発表が本格化するほか、12月・米国小売売上高等の経済指標に注目が集まる。市場では足元、3月FOMCで0.25%の利下げが実施される可能性を約70%程度織り込んでいる状況にあるものの、今月米国で発表された雇用統計や消費者物価指数は市場予想を上回る結果となっており、今週発表される小売売上高が市場予想を上回る場合には利下げ観測の後退等を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化する展開も想定される。

・しかしながら、米国経済が底堅く推移するなか、デシインフレの進行等を背景にFRBの利上げプロセスは終了したと考えられることなどから投資家のリスクセンチメントは引き続き下支えされるものと考えられ、株式等のリスク性資産は概ね底堅い推移が継続するものと期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/16	独	1月 ZEW景気期待指数	11.7
1/17	中	10～12月期 GDP(前年比)	5.3%
	中	12月 鉱工業生産(前年比)	6.8%
	中	12月 小売売上高(前年比)	8%
	米	12月 小売売上高(前月比)	0.4%
	米	12月 鉱工業生産(前月比)	0%
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
	米	ページブック	-
1/18	日	11月 機械受注(船電除民需、前月比)	-0.8%
	米	12月 住宅着工件数(千戸)	1425
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
	欧	ECB理事会議事要旨	-
1/19	日	12月 消費者物価指数(前年比)	2.6%
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	70
	米	12月 中古住宅販売件数(百万件)	3.83

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)